



2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 株式会社エラン

上場取引所 東

コード番号 6099 URL <https://www.kkelan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員CEO (氏名) 峯崎 友宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CSO 経営戦略本部長 (氏名) 石塚 明 TEL 0263-41-0760

半期報告書提出予定日 2026年8月3日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	29,525	10.0	2,641	28.3	2,591	27.5	1,738	27.2
2025年12月期中間期	26,840	17.5	2,059	6.7	2,032	4.3	1,367	3.2

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 1,813百万円 (63.8%) 2025年12月期中間期 1,107百万円 (△19.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	28.74	—
2025年12月期中間期	22.61	—

(注) 当社は、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	27,148	15,770	56.5
2025年12月期	26,575	14,862	54.3

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 15,349百万円 2025年12月期 14,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期(予想)			—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,800	9.7	5,000	17.0	5,000	19.5	3,200	15.6	52.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	60,600,000株	2025年12月期	60,600,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	114,047株	2025年12月期	116,731株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	60,484,406株	2025年12月期中間期	60,468,620株

(注) 期末自己株式数においては、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式(2025年12月期 115,728株、2026年12月期中間期 113,028株)を含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年7月31日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、2026年7月31日(金)にTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲または持分法の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、景気の回復が緩やかに継続しております。一方で、中東地域等の地政学リスクの高まり、米国の通商政策の動向、為替相場の急激な変動、継続的な物価上昇に伴う個人消費への影響など、景気の下振れリスクが存在し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、2026年7月1日現在、65歳以上人口が3,622万人、総人口の29.5%（総務省統計局 人口推計－2026年7月報－）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われます。

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」をより普及・拡大させるために、全国30ヶ所の本支店及び営業所から、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。

これにより、当社グループにおける当中間連結会計期間の新規契約の施設数は182施設、解約施設数は70施設となり、当中間連結会計期間末のCSセット導入施設数は、前連結会計年度末より112施設増加し2,942施設となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は29,525,987千円（前年同期比10.0%増）、営業利益は2,641,402千円（同28.3%増）、経常利益は2,591,021千円（同27.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,738,594千円（同27.2%増）となりました。

当社グループは、2026年7月1日より、栃木県宇都宮市において、当社 宇都宮支店の営業を開始いたしました。

宇都宮支店の開設により、地域に根ざした迅速かつ高品質なサービス提供を目指し、同地域での営業強化及び事業拡大を進めることで、より一層お客様にご満足いただけるよう努めてまいります。また、今後も当社グループは、宇都宮支店を含めた全国31ヶ所の本支店及び営業所から、CSセットの導入施設の開拓をさらに進め、全国的な営業活動・事業拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、27,148,665千円と前連結会計年度末と比べて573,660千円の増加となりました。このうち、流動資産は17,818,794千円と前連結会計年度末と比べて716,309千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が538,034千円増加したものの、貯蔵品が1,077,340千円減少したことによるものであります。貯蔵品の減少は、従来貯蔵品として計上していたオリジナル患者衣の会計上の取扱いを変更し、有形固定資産へ振り替えたこと等によるものであります。

一方、固定資産は9,329,870千円と前連結会計年度末と比べて1,289,970千円の増加となりました。これは主に、前述の会計上の取扱いの変更に伴い、有形固定資産が1,378,759千円増加したためであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、11,377,964千円と前連結会計年度末と比べて334,465千円の減少となりました。これは主に、買掛金が352,371千円、長期借入金が114,255千円減少したためであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、15,770,701千円と前連結会計年度末と比べて908,126千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであり、株主に対する配当金の支払い908,984千円が生じたものの、親会社株主に帰属する中間純利益1,738,594千円の計上により利益剰余金が829,093千円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は1,845,878千円（前年同期比261,307千円の収入増加）となりました。法人税等の支払いで862,337千円の資金が減少したものの、当中間連結会計期間を通じた営業活動により、2,700,156千円の資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は373,236千円（前年同期比1,602,387千円の支出減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出370,215千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は947,721千円（前年同期比126,723千円の支出増

加) となりました。これは主に株主への配当金の支払908,924千円によるものであります。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,845,410	7,383,445
売掛金及び契約資産	7,026,614	7,044,270
商品	1,862,354	1,560,395
貯蔵品	1,103,765	26,424
未収入金	2,293,478	2,590,106
その他	285,899	179,748
貸倒引当金	△882,418	△965,596
流動資産合計	18,535,104	17,818,794
固定資産		
有形固定資産	1,386,404	2,765,163
無形固定資産		
のれん	1,078,249	1,051,884
その他	1,104,692	1,086,473
無形固定資産合計	2,182,941	2,138,358
投資その他の資産		
投資有価証券	1,160,538	1,196,169
長期貸付金	950,880	940,640
関係会社株式	1,521,574	1,435,673
その他	919,523	945,880
貸倒引当金	△81,961	△92,014
投資その他の資産合計	4,470,554	4,426,349
固定資産合計	8,039,900	9,329,870
資産合計	26,575,004	27,148,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,384,308	8,031,937
短期借入金	365,474	305,072
1年内返済予定の長期借入金	97,325	175,364
未払法人税等	893,073	952,804
その他	1,314,182	1,377,480
流動負債合計	11,054,363	10,842,659
固定負債		
長期借入金	365,827	251,572
株式給付引当金	44,585	48,784
役員株式給付引当金	27,443	28,654
その他	220,209	206,293
固定負債合計	658,066	535,305
負債合計	11,712,429	11,377,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金	543,496	543,496
利益剰余金	13,511,101	14,340,195
自己株式	△163,100	△159,315
株主資本合計	14,464,994	15,297,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,659	△11,327
為替換算調整勘定	△13,821	62,875
その他の包括利益累計額合計	△21,480	51,547
非支配株主持分	419,061	421,280
純資産合計	14,862,574	15,770,701
負債純資産合計	26,575,004	27,148,665

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	26,840,429	29,525,987
売上原価	21,073,465	22,843,698
売上総利益	5,766,963	6,682,288
販売費及び一般管理費	3,707,673	4,040,885
営業利益	2,059,289	2,641,402
営業外収益		
受取利息	4,154	36,167
助成金収入	5,087	4,324
受取遅延損害金	6,083	8,723
経営指導料	2,100	2,850
その他	11,654	32,629
営業外収益合計	29,080	84,694
営業外費用		
支払利息	18,458	26,862
投資事業組合運用損	32,774	6,637
為替差損	4,847	8,695
持分法による投資損失	—	92,879
その他	225	—
営業外費用合計	56,305	135,075
経常利益	2,032,064	2,591,021
税金等調整前中間純利益	2,032,064	2,591,021
法人税、住民税及び事業税	713,045	917,665
法人税等調整額	△59,484	△59,445
法人税等合計	653,561	858,219
中間純利益	1,378,502	1,732,801
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	11,196	△5,792
親会社株主に帰属する中間純利益	1,367,306	1,738,594

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,378,502	1,732,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,501	△3,667
為替換算調整勘定	△238,892	84,716
その他の包括利益合計	△271,393	81,048
中間包括利益	1,107,109	1,813,850
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,127,125	1,811,631
非支配株主に係る中間包括利益	△20,016	2,219

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,032,064	2,591,021
減価償却費	700,814	146,509
のれん償却額	54,887	61,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92,096	92,185
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,462	4,621
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,050	4,050
受取利息及び受取配当金	△4,155	△36,169
為替差損益 (△は益)	4,847	8,695
支払利息	18,458	26,862
持分法による投資損益 (△は益)	—	92,879
投資事業組合運用損益 (△は益)	32,774	6,637
固定資産売却損益 (△は益)	△521	△379
固定資産除却損	225	12,365
売上債権の増減額 (△は増加)	△609,196	△298,157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,829	285,556
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,919	22,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171,188	△344,876
未払金の増減額 (△は減少)	124,307	15,723
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△37,110	10,711
その他	8,322	△2,151
小計	2,223,231	2,700,156
利息及び配当金の受取額	3,355	34,921
利息の支払額	△18,458	△26,862
法人税等の支払額	△623,557	△862,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,584,571	1,845,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,293	△24,328
定期預金の払戻による収入	24,292	24,293
有形固定資産の取得による支出	△634,075	△370,215
有形固定資産の売却による収入	4,196	1,582
投資有価証券の取得による支出	△199,108	△19,817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,080,575	—
無形固定資産の取得による支出	△8,795	△16,500
敷金の差入による支出	△45,298	△9,546
敷金の回収による収入	208	488
その他	△12,174	40,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,975,624	△373,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	93,484	△49,390
長期借入金の返済による支出	△51,116	△4,345
長期借入れによる収入	—	16,154
自己株式の増減額 (△は増加)	—	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△88,681	△330
配当金の支払額	△774,349	△908,924
リース債務の返済による支出	△335	△873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△820,998	△947,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,215	13,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,231,266	538,000
現金及び現金同等物の期首残高	6,825,105	6,821,116
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,593,839	7,359,116

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(追加情報)

(当社オリジナル患者衣の処理)

従来、「貯蔵品」として計上し、払出時に一括費用処理としておりましたオリジナル患者衣について、当中間連結会計期間より有形固定資産に含めて定額法(3年)で償却しております。

(株式給付信託(BBT)について)

(1) 取引の概要

当社は、取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本BBT」といいます。)を導入しております。

本BBTは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額(以下、「当社株式等」といいます。)相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で110,262千円、78,428株、当中間連結会計期間末時点で106,888千円、76,028株であります。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(株式給付信託(J-ESOP)について)

(1) 取引の概要

当社は、当社及び当社国内子会社の従業員(以下、「従業員」といいます。)に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の経営参画意識の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本J-ESOP」といいます。)を導入しております。

本J-ESOPは、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、従業員が受給権を取得した場合に、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて取得し、信託財産として分別管理することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で52,443千円、37,300株、当中間連結会計期間末時点で52,022千円、37,000株であります。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、介護医療関連事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、介護医療関連事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。